

国際経営学の誕生 III

組織理論と 組織行動の 視座

B.トイン & D.ナイ編

村山元英 監訳
国際経営文化学会訳

文真堂

国際経営学の誕生 Ⅲ

組織理論と組織行動の視座

B.トイン & D.ナイ編

村山元英監訳

国際経営文化学会訳

文眞堂

国際経営学の誕生III
組織理論と組織行動の視座

2000年3月31日 第1版第1刷発行

検印省略

監 訳 者 村 山 元 英

訳 者 国際経営文化学会

発 行 者 前 野 眞 太 郎

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533

発 行 所 株式会社 文 眞 堂

電 話 0 3 (3 2 0 2) 8 4 8 0

F A X 0 3 (3 2 0 3) 2 6 3 8

郵便番号 $\left(\frac{162}{6641}\right)$ 振替00120-2-96437番

製版・ベイス 印刷・平河工業社 製本・田中製本印刷

©2000

定価はカバーに表示してあります

ISBN4-8309-4351-3 C3034

誕生する学問視座を世界に

ブライアン・トイン & ダグラス・ナイ

国際経営学の研究は、その個別の学問科学の世界を打ち立てつつある。国際経営学の学問的確立は、アメリカ合衆国とそのビジネス・コミュニティ並びに国民にとって前途洋々たるその未来を約束されている。しかし残念なことに、国際経営学の潜在力は、国際経営学の領域以外の学問領域並びにその関連学者からこれまで殆ど理解されてこなかった。国際経営学を高等教育に向けて制度化する立場を担う者は、国際経営学の学問研究の発展性の意味を理解できず、またこの分野での未来の管理者教育の必要性を一般的に認識することに失敗してきている。

しかしこのことは、国家間の経済の相互依存と相互連帯に向けて高等教育への関心を高める様々な努力を怠ってきたという意味ではない。確かに長年に亘って、国際経営学の研究と教育の分野における“国際的”な側面の重要性和必要性とに対して関心が向けられてきた。例えば、1950年代と1960年代には、インディアナ大学が国際経営学の教育に関する会議を2回開催し、多数の参加者を集めた。第1回目の1950年代の会議では、“グローバル企業”での仕事職歴 (careers) に関心を持つ若者を対象として厳格な学問を教える教育プログラムの作成に関して、討議が行われた。同様の趣旨で1964年に開かれた第2回目の会議では、国際経営学の教育プログラムを改善したいと願う大学教員が一堂に会して、意見交換を行った。

これら二つの会議が開かれた後、さらにいくつかの会議が開催された。例えば、1975年と1976年には【経営と国際教育に関する作業部会】(Task Force on Business and International Education)、【官学協力委員会】

(Government/Academic Interface Committee), 【国際教育プロジェクト】(International Education Project), 【米国教育協議会】(American Council on Education) の主催による会議が全部で4回行われた。これら四つの会議の成果とタスク・フォース (Task Force) によるその後のフォローアップは、1977年に出された「経営と国際教育」と題する報告書にまとめられている。

また、【米国ビジネス・スクール審議会】(AACSB, American Assembly of Collegiate Schools of Business) は、国際経営学が経営学研究・教育プログラム上の重要な一翼を担うべきである、との認識をかねてより持っている。しかし残念ながら、具体的な教授法に基づいて国際経営学を必須科目にする試みまでには至っていない。実際には、経営学のプログラムに“国際的”側面をどのように組み込むかに関する決定は、あまり国際経営学に関心を持たない教授陣に委ねられてきたことがその背景にある。

このような制約はあったものの、国際経営学 (IB) が認識を勝ち得なかった大きな原因は、経営学者やビジネス・スクールに対して、国際経営学の分野が明確な言葉でその目的をはっきり表現しなかったことにある。他の経営学の分野は、初期の段階ですでにその分野を定義し、研究の優先課題を明らかにし、その分野では何が必要で、何が可能かを他の分野の研究者たちが認識出来るように努力したのである。これとは反対に、国際経営学の研究者は、国際経営学の定義や、内容や、位置づけや、教育や、研究の方向を明確にしなくてはならないというプレッシャーを感じなかったのである。

このような明瞭さに欠ける国際経営学の状態を何とかしようと、我々は数年に亘る研究プロジェクトを発足させ、多くの研究者の協力を仰いだのである。国際経営学は過去40年の間に、研究教育分野として飛躍的な発展を遂げたが、その方向性と、一貫性と、正当性について認識度を向上させるという点で、暗礁に乗り上げていた。従って、我々のプロジェクトの主たる目的は、国際経営学の分野を定義し、科学的な研究分野と教育分野として独立かつ信用性のある分野としての正当性を確立することにあった。さらに、このプロジェクトを通じて、国際経営学者らが研究と教育において十分に責任

を果たせるように、制度的な枠組みをはっきりさせることも目的にしたのである。

この研究プロジェクトの中核をなしたのが、1992年5月にサウス・カロライナ大学で4日間に亘って行われた会議である。北米、南米、ヨーロッパ、アジアの15ヶ国から150人の学者が集まって、国際経営学の研究と教育の将来にとって重要な課題を熱心に話し合った。事前に準備し配布した論文に基づいて、様々な発表が行われた。本書と続編である *International Business: Institutions and the Dissemination of Knowledge* (仮訳『国際経営学：その知識の啓蒙・制度化』) は、この会議のために準備され、会議中に討議され、会議の後に修正が加えられた論文を掲載したものである。この会議は、国際経営学の研究と制度の両面を検討することを主旨としていた。その目的とするところは次の通りである。

1. 国際経営学の場を構成する学問分野と、現象と関係性を定義し、この分野を統合し理論構築と、将来の理論検証を促進するための構成概念を識別すること。
2. 国際経営学という分野における研究機会、制約条件、研究成果、研究方法、パラダイムを識別し、将来の研究に有効な方向性を示唆すること。
3. 大学の運営側 (institutional administrators) に、国際経営学が統一された知識体系としていかに重要であるかを認識させ、国際経営学の研究・教育の課題と、その問題認識への理解を深めさせること。
4. 学者、研究者、教育者として責任を果たすために、重要な制度面の取り決めとインセンティブの現状を明確にして、国際経営学の分野を将来発展させるためにどのように制度やインセンティブを改善したらよいかを、提案すること。

これら4つの目的を達成するために、学問分野と研究課題と教育に関する問題を討議する12のセッションが設けられた。それに加えて、3つのパネル・ディスカッションが行われ、次の課題を討議した。

1. 国際経営学には統一された定義がなく、経済学や、政治学や、社会学や、経営学のパラダイムに現在も将来も依存する可能性がある。それにもかかわらず、国際経営学は有効で独立した研究分野に発展することができるだろうか、また発展するべきであろうか。
2. 国際経営学が、理論構築と研究と教育の責任を同時に果たすには、制度上いかに組織されるべきであろうか。
3. 国際経営学が教育課程において正式な科目として認知され、経営者の研修プログラムにも組み込まれるためには、どのような教授法並びに学習法が最も効果的であろうか。

本書には、12の連続セッションの内の9つのセッションと、統一定義を討議したパネルの場で発表された論文が含まれている。本書に含まれた9つのテーマは、国際経営学の範囲と内容と複雑さを理解するのに極めて重要な鍵となる。これらの課題は、国際経営学の将来の研究と教育のベースになるものと我々は考えている。それぞれのテーマについて、3名の国際的に著名な学者に検討と論文の執筆を依頼した。さらに2名の著名な学者に、それらの論文を理論と実証と厳密性と論理性に関して批判するように依頼した。その目的は、各テーマが理論と研究の面で十分にかつ的確に網羅されることにある。これらの9つのセッションでは、主要な経営学の分野（例えば、財務、マーケティング、組織理論、組織行動、戦略的経営等）と社会科学（例えば、経済学や政治学）の両方の観点が、国際経営学の分野に関与するようになっている。

会議の開催中に、4名の著名な学者によるパネルが「記録のために」論文を書き、はたして統一した概念枠組みが、国際経営学の知識を体系的かつ科学的に蓄積するために必要か否か、という多分に議論の余地のある問題を共に協議した。このセッションの論文も同様に本書に収録されている。

残りの3つのテーマは高等教育に関係する制度や組織についてである。例えば、単位認定機関、教育団体（educational consortia）、学部、修士課程、博士課程で経営学を教えている大学等に直接関わる問題を扱っている。これ

らの3つのテーマは、いずれも国際経営学の研究と教育を促進するために過去においても現在においても行われている制度上、組織上の試みに関するものである。また、国際経営学の理論構築や研究教育活動に関する試みの利点と弱点を探るものでもある。これら3つのセッションと残りの2つのパネルに関する論文は、前述の様に本書に続いて刊行された*International Business: Institutions and the Dissemination of Knowledge*（仮訳『国際経営学：その知識の啓蒙・制度化』）に収録されている。

この4日間に及ぶ会議の15のセッションすべてにおいて、参加者全員が最大限の能力を発揮して白熱した議論を繰り広げたのである。ほとんどの論文が予め配布されており、参加者はすでに十分に目を通していたので、論文の執筆者は論文自体の説明は最小限に留めることができた結果、セッションの大半の時間を討議に割くことができた。また、議論はコーヒープレイクや昼食の時間にまで延長され、さらに夕刻まで続くこともあった。

セッションは同時に平行して開催せず、同時間にはひとつのセッションのみが行われるようなスケジュールを組んだため、参加者全員が国際経営学の課題に関して思う存分その本領を発揮し、忌憚のない意見交換ができたのである。参加者は国際経営学の一面に対して強い関心を寄せている、という共通点はあったものの、それぞれが極めて異なった学問的背景を持っていた。例えば、財務を専門とする者は組織行動論に関する発表に耳を傾け、思考を巡らせ、意見を述べたし、その逆の場合もあった。ジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill) が言うように、このような意見交換とコミュニケーションこそが国際経営学の真の発展を約束する、と我々は信じているのである。

本書とその続編は、いろいろな意味でこの会議の知的エネルギーを如実に物語っている。第1に、論文執筆者らが会議での議論を受けて、論文を見直して修正したことである。第2に、論文執筆者の何人かは論文の批評に対する反論の筆を取り、その結果、会議で行われた丁々発止の議論の一部が、別の論文発表の機会において再現されたことである。第3に、編者らがこの会議の討議内容から多くを学び、それを研究プロジェクト全体をまとめるに

当ってその一部に援用したことである。

この序文を締めくくるに当って、この会議並びに本書とその続編の実現に手を差し伸べて下さった多くの方々や組織に対して、御礼の言葉を述べたい。はじめに、原稿の形式や締切り等でご迷惑をおかけしたにもかかわらず、忍耐強く寛容にご対応くださり、豊かな見識と経験を惜しみなく分けて下さった本書の執筆者の方々に心より感謝申し上げる。また、熱心にご討議下さり、会議を期待以上に実り多いものにして下さった参加者の方々にも御礼申し上げる。さらに、議題を絞りつつも参加者の意見が反映されるように首尾よく会議のセッションを運営して下さった議長の方々にも感謝する次第である。

会場の設営など会議の準備に関わった事務方のご尽力のおかげで、参加者全員が快適に過ごすことができ、我々開催者側も何の心配もなく会議に没頭できたことが何よりも有り難かった。サウス・カロライナ大学・国際経営教育研究センター（CIBER）の事務担当（Administrative Assistant）（当時）のコレット・ゴーチエ（Colette Gauthier）氏は、会議の前後や会議中を通じて、あらゆる事務的な仕事を見事にさばいて下さった。現在、国際経営教育研究センターの常務理事（Managing Director）であるマイケル・シーリー（Michael Shealy）さんは、本書と続編の出版に多大な貢献をして下さった。ダニエル・マネジメント・センター（Daniel Management Center）のクリスチン・カールソン（Christine Carson）氏や、スタッフの方々は、建設的な意見交換の雰囲気を作って下さり、またタウンハウスでの楽しい一流ジャズの夕べやコロンビア・ズー（動物園）での夕食会など魅力的なイベントを企画して下った。さらに、当大学の博士課程の学生諸氏（将来の国際経営学者）は、進んで事務方の手伝いをして下さった。これらすべての方々に心より感謝申し上げる次第である。

この会議の実現に当って、特にお世話になった方々をご紹介します。まずはじめに御礼申し上げなくてはならないのは、サウス・カロライナ大学・国際経営教育研究センター長のW・R・フォークス（W. R. Folks）教授である。氏の個人的な激励や研究所の財務的なご支援なしには、この会議も本書の出

版も実現することはなかったのである。また、サウス・カロライナ大学経営学部 (College of Business Administration) 学部長 (当時) のジェームス・F・ケーン (James F. Kane) 氏にも、学部のご支援を感謝申し上げたい。さらに資金援助をして下さったアルコ・ケミカル社 (ARCO Chemical Company), フィリップス石油財団 (Phillips Petroleum Foundation), 米国教育省, また我々のプロジェクトと会議の価値を認めて下さったジャック・ジョンソン (Jack Johnson) 氏と, トーマス・ランブリックス (Thomas Lambrix) 氏にも深謝申し上げる次第である。

最後になるが、会議の論文を編集してひとつのまとまったものにして下さった、世界的権威の国際経営学会誌, *Journal of International Business Studies* の元編集長である、パトリシア・G・ロベンスタイン (Patricia G. Lobenstein) 女史にも感謝したい。同様に、専門知識と忍耐をもって私どもの識見を形のあるものにして下さったサウス・カロライナ大学出版の元代表 (Director) であるケネス・J・スコット (Kenneth J. Scott) 氏と現在の代表であるキャサリン・フライ (Catherine Fry) さんと、そのスタッフにもこの場をかりて心より感謝する次第である。

(訳：馬越恵美子)

顔の見える組織論の国際経営学的展開

ブライアン・トイン & ダグラス・ナイ

『国際経営学の誕生』が文真堂から刊行されることになり、私共は大変嬉しく思っている。原書は700ページに及ぶが、この原書が6分冊の《国際経営学・理論研究シリーズ》として日本語で出版される運びとなった。かかる壮举は国際経営学の進展において、まさに画期的なことである。ビジネスが国際化することで進歩するのと同じように、学問としての国際経営学も国を越えることで大きく飛躍するもの、と私共は固く信じている。

本シリーズの刊行により、日本の学界のみならず実業界の方々も、「国際経営学とは何であるか」について関心をより一層広め、その学問的思考と発想の動きとを大いに学ばれることと思う。このことは本書で提起した重要な課題に対して、日本の学者の皆様が独自の回答を見つけるための手がかりとなるのみならず、日本と英語圏の学者が共に意見を闘わすきっかけを与えることになろう。複数の国の間での対話を促進することによって、国際経営学の存在とその方向性に対する理解を一層深めることができるものである。

『国際経営学の誕生』は、国際経営学における三つの全く異なった見解を提示しており、これが国際経営学という分野がさらに発展する上での堅固な土台となるものである。この三つの見解とは、「事業拡大パラダイム (the business extension paradigm)」、「クロスボーダー経営パラダイム (the cross-border management paradigm)」、「相互作用パラダイム (the emerging interaction paradigm)」である。大切なことは、はじめの二つのパラダイムが何十年もの間、国際経営学研究分野の学者たちの指針となってきたのに対して、三つ目の「相互作用パラダイム」は私共の発案によることであ

る。はじめの二つのパラダイムとは異なり、「相互作用パラダイム」では国際経営学を、複数の社会を含む複数のレベルのビジネス・プロセスが時間を経て相互作用した結果生まれる、複数のレベルからなる階層プロセスとみなしている点である。さらに、この相互作用（interaction）と互惠調停（正負調停）（reconciliation）、即ち“お互い様”と“貸し借り”の調整論理は、個人や企業や業界や政府のレベルでも常に起り得る話でもあり、少なくとも二つの社会的に異なって定義されたビジネス・プロセスに関係する話なので、その場合世界中の研究者がどの程度この問題について国際経営学的に貢献できるかが、極めて重要な関心事となるのである。

『国際経営学の誕生』は、国際経営学の学問領域とは何かを問い、他の学問分野との関わり合いを論じており、その問いに対する私共の答えを本書で提示している。また、本書で提起した課題に関する討議は、今日まで続いている。例えば、1998年度の学会機関誌 *Journal of International Business Studies* は、本書とそこで提起された問題に関する三つの論文を掲載している。

最近になって、本書で取り上げた「相互作用パラダイム」と歩調を同じくする国際経営学の理論が見られるようになってきた。まず第一に、問題提起自体の妥当性が確認されたのである。国際経営学の理解を深めるには、継続的かつ明示的に討議を重ねることが大事であることが認識されている。第二に、企業レベルを超えた現象が国際経営学の正当な部分とみなされていることである。国際経営学は企業とその構成員に焦点を当てる段階からさらに高次へと移行しており、個人から社会を超えたレベルまで、その分析視野を拡大している。Academy of International Businessの1999年度の年次大会は、「二つの顔を持ったグローバリゼーション」をテーマにしている。グローバリゼーションがもたらした政治的、経済的、社会的変化を考えて、1999年の年次大会では企業を超えたレベルでの国際経営学を論じ合うことにしている。第三に、国際経営学では複数のレベルでの概念的統合と研究が必要であるため、複数のレベルでのアプローチに役立つものが増えてきたのである。

本書『国際経営学の誕生』第3巻では、組織理論（OT）と組織行動論

(OB) という国際経営学の二つの視座を扱っており、両分野と国際経営学の権威と言われる学者の論文が掲載されている。第3巻の内容は『国際経営学の誕生』のシリーズ全体の力そのものを具象化していると言っても過言ではない。そこには今日までの研究の進歩がまとめられ、さらに進歩するためには何が必要とされるべきかが鋭く分析されている。国際経営学と組織理論と組織行動論との間の建設的な討論がここに開示されているのである。

組織理論と国際経営学では、エレノア・ウエストニー (Eleanor Westney) が、「制度理論が組織理論と国際経営学の接点になり得る」といみじくも指摘している。同様に、ガナー・ヘドランド (Gunnar Hedlund) とジョナス・リダーストラール (Jonas Ridderstråle) が、「国際経営学において、既存の搾取 (利用) ではなく新たな創出が必要であり、個人から企業までの複数のレベルの分析を組み込むことが重要である」と強調している。

コメントの中で、スマントラ・ゴシャール (Sumantra Ghoshal) は、「国際経営学の研究の全体は、それぞれの個別の研究の部分を全て足し合わせたよりも小さい」と警鐘を鳴らしている。つまり、国際経営学者は自らの考えを実証研究や理論研究を通して検証しないことが多いからであり、この点は多くの国際経営学者自身も異口同音にその反省点を指摘している。以上の三つの例からもわかるように、本書に含まれる組織理論と国際経営学の論点は示唆に富むものである。

組織行動論と国際経営学においても、いわゆる組織行動論の主流派と国際組織行動論との間に、同じような緊張関係が見られる。本書で明らかにされるように、組織行動論と国際組織行動論は歴史的に極めて異なったパラダイムに基づいている。しかし、ジェレミア・サリバン (Jeremiah Sullivan) とマーク・メンデンホール (Mark Mendenhall) とダニエル・フェルドマン (Daniel Feldman) の論文には、組織行動論と国際組織行動論との間に“潜在的な接点”が示唆されている。確かに今日では組織行動論学者が国際的な視点を取り入れることが多くなっている。興味深いことに、組織行動論と国際組織行動論の複数レベルの統合と研究がもう一つ別の方向、つまり基底レベル分析から来ている。それは、生物学と心理学の最近の目覚ましい発

展によって、人間の心性（mind）について新たなモデルを生み出しつつある。恐らく、組織行動論も国際組織行動論もこの展開から多くを学び、共に収斂するのではないかと思う。

最後になるが、国際経営文化学会会長の村山元英教授に心からの感謝を捧げたい。村山教授は長年に渡って、私共の考えを高く評価して下さい。この700ページにも及ぶ原書を翻訳するという大変骨の折れる作業を引き受けて下さった村山教授をはじめ【国際経営文化学会・国際経営学理論研究会】のメンバーの方々の努力には、頭が下がる思いである。さらに、本シリーズの出版をご快諾下さった文眞堂に対しても御礼申し上げる次第である。また、私共の研究プロジェクトを支援して下さいったサウス・カロライナ大学の【国際経営教育・研究センター】（CIBER）とランディー・フォークス（Randy Folks）所長に対して、心から感謝するものである。

1999年10月

（訳：馬越恵美子）

異種なる他者の自己化

村 山 元 英

本書、『国際経営学の誕生Ⅲ：組織理論と組織行動の視座』は、その著作素材の段階から研究参加した者としていえることだが、これまでの日本での翻訳書と較べてまるで異なる。1992年5月21日－24日、「国際ビジネス」と「国際マネジメント」の研究分野における世界的権威としての代表的学者が、米国のサウス・カロライナ大学に呼び集められた。サウス・カロライナ州のコロンビア市のUSCキャンパスに総勢158人の選抜された学者が一堂に会し、私も日本から唯一の研究者として招かれ、参加の機会に恵まれた。本書の巻末にその歴史的参加者たちの名簿があるので参考にされたい。本書の原点はここにある。その時の共同研究テーマは、【学問道標設定会議・国際経営学の視座：理論，研究，制度化をめぐる】(Perspectives on International Business: Theory, Research and Institutional Arrangements-A Landmark Academic Conference)で、その開催の真の狙いは、国際経営学 (International Business and International Management) の学問的自律性を求め、当時のアメリカ全大学に予算削減により震撼させていた学内改革のリストラ対策のために、「自主防衛できる理論の構築」と「研究教育の制度的確立」を目指すものであった。

言い換えると、「国際ビジネス」と「国際マネジメント」が、国際経済学や、貿易論、あるいは、企業論、経営管理論、組織論、マーケティング、会計学、金融・財務論、情報科学などの隣接科学との関係で、学問的かつ教育的に存在する意味があるのか、ということが問われ始め、そうした危機管理意識は、大学での「国際ビジネス」と「国際マネジメント」の担当者たちの

講座とその席の喪失ないし吸収合併の対象にも繋がるので、本国際会議は、アメリカの学者にとって、まさに“己の学問と教育の道標設定会議”で、「国際ビジネス」と「国際マネジメント」の生き残りを賭けた自己理論武装と自己制度化の戦略会議の特性をハッキリ打ち出していた。従って、提出発表された論文はもちろん討議者の論評論文も、さらには、会場での討議そのものも、真剣な取り組みがみられ、練りに練った論旨の展開と相互交流のものが、会議全体の雰囲気を含んだ。

国際ビジネスの学問と研究の分野で最先端の地位を占めていた、サウス・カロライナ大学の音頭取りも良かったが、それを企画し実行した卓越した組織リーダーたちと、その支援グループもさることながら、やはり、ブライアン・トインとダグラス・ナイ両教授の学問的基盤の確かさが、異種なる他者を内的自己に組み替える革新的学問への舞台づくりと舞台回しをやっていた。

根元的雑種性（異種混交の世界）を持つ国際経営学の本質論は、グローバル現象だけでなく、クレオール現象（異種混交の世界）でも捉えることができる。地球規模と国家地域の両義性が、クレオールの両義性（根元と雑種）と重なり、そこに過度期的理論の先導性が、「生誕地の人間の理論」と「現地産の人間の理論」とを絡み合わせる。その先に学問の新しい誕生が、生誕地の人間から現地産の人間の手の平に移ろうとしている。国際経営学が、根元の（氏素性のある）学問から親離れし子離れする実態を、ここでは学問の誕生視座といい、そのための総力戦が、サウス・カロライナ大学で開催された。ここに、学問としての、そして職業としての、国際経営学を自律させるための、戦略的な方向づけが、昼夜に渡っての缶詰め状態で、知識創造された。国際経営学を正統に誕生させるための「学問道標設定会議」とは、私の心にその様に映し出された。私は、そのように揺れ動く先端地域の国際経営学の学問形成の渦中に身を置き、日本の国際経営学の未来を憂い、祖国日本の外の世界に誕生する国際経営学の学問的構築過程／教育的制度化の歴史を伝えたいと真剣に考えるようになった。

その後、B・トイン教授とD・ナイ教授は、同会議での報告論文を総ての

報告者に会議の内容を含めて見直し加筆作業を依頼し、さらに両教授自らの解説的序論を各個別テーマに沿ってまとめ、テーマ毎の諸論文と諸論評を総括して、国際経営学 (International Business and International Management) の理論水準、研究の方向、教育研究機関の制度化の内容を一層高めることに貢献した。1997年かくして本書は、サウス・カロライナ大学出版部から刊行された。原書名は、*International Business : An Emerging Vision*, Edited by Brian Toyne and Douglas Nigh, Published by University of South Carolina Press である。

本書が、刊行される前段階に前述の「学問道標設定会議」に提出された全論文と全論評を日本に持ち帰り、半ばインドから仏教の教典を持ち帰った玄奘法師のような心境で私は、“翻訳道場”をつくった。それ以来、国際経営文化学会 (AIMCATS) の設立の目的の一つに「国際経営学・理論研究会」と「国際経営学・教授法研究会」を設置し、持ち帰った論文を共同研究して、欧米起源の国際経営学を自家菜籠中のものにし、それとの比較の上で日本に国際経営学の理論を確立し提案することが、我々の悲願であった。内容について、予備的に千葉大学の大学院で学生の研究指導に用いたり、国際基督教大学の鈴木典比古教授に検討してもらい、博士課程の研究テーマの可能性についてなど相談にも乗ってもらったりした。一方、仮翻訳の段階で、組織学会会長の野中郁次郎教授に査読をお願いし、ご意見を頂戴した。

本格的な翻訳作業の前に、その内容について、国際経営文化学会の「国際経営学・理論研究会」で会員の分担発表を決め、(1)翻訳と内容紹介作業と、(2)その日本的展開の理論構築を定例的に行った。日本の国際経営学理論をつくりたく、そのためにサウス・カロライナ大学大会と同じ「学問道標設定会議」を日本で開催し、そこで得た結論を持って、日米比較の合同会議をすれば、新しいパラダイムが、さらに磨きをかけられる、と私は企画を立ててみた。アメリカ側の両教授もその方向性に理解を示し、その成果と実施を楽しみにしている。遂に待望の原書がサウス・カロライナ大学出版部から刊行されたときは、この原書を手にして我々は、歓喜した。ここに本格的な「翻訳作業」「査読作業」「討議作業」そして「監訳作業」「総括作業」を首尾一貫